

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 21 日現在

機関番号：28003

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530896

 研究課題名（和文） 沖縄の字公民館幼稚園の成立過程に関する研究
 —宮古・八重山諸島を中心に—

 研究課題名（英文） Research on the Kindergarten Education of a Local Okinawa Community
 Center-focus on the Miyako and Yaeyama -

研究代表者 嘉納英明 (KANO HIDEAKI)

名城大学・人間健康学部・教授

研究者番号：30449962

研究成果の概要（和文）：戦前から戦後にかけて、沖縄の字（集落）公民館では、字幼稚園と呼ばれる、保育・幼児教育施設が存在していた。沖縄の字幼稚園は、集落の相互扶助により生まれ出たものであり、字民が主体となって設立したものであった。また、公私立の保育園や幼稚園が未整備な地区では、字幼稚園が就学前の子どもの保育・教育を支える地域の教育組織として重要な役割を果たしていた。一方、字幼稚園の保母手当は保護者の負担であり、行政の支援も不十分であったため、園の運営状況は、不安定であった。

研究成果の概要（英文）：Community-based kindergartens existed at community centers in Okinawa before, during, and after World War II. The community-based kindergartens were developed and established through the mutual support of community members working together. These community-based kindergartens played essential roles in nurturing young children and served as regional educational systems in areas where public and/or private kindergartens had not yet been established. Though serving an important role in educating young children, the management of community-based kindergartens tended to be unstable due to limited administrative support and a fee-paying structure which required parents to fund the salaries of kindergarten teachers.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：字公民館、字幼稚園、集落共同社会、子育て・子育て、地域力

1. 研究開始当初の背景

本研究は、戦後沖縄の地域社会教育及び社会教育実践史をテーマとする研究である。地域社会教育と教育政策を得意とする申請者

(嘉納英明) は、沖縄の教育政策や社会状況を把握した上で、子どもを対象とする社会教育実践の実態と背景を明らかにしようと試みた。この試みは、戦後沖縄の教育史と教育

政策史を結びつけるだけではなく、研究の対象が就学前教育に焦点を当てている点に特徴があり、また保育学の領域に関わる点で学際的であり、独創的である。申請者が持つ豊富なフィールドワークの経験と、地域における教育現象を地域社会史の文脈で理解する力を最大限に生かして、実証的研究を行うことにした。

戦後沖縄の集落社会で営まれていた就学前教育（字公民館幼稚園）は、字（区）立の地域教育機関として相互扶助の精神の上に成り立ち、運営されていたものとする。集落では、戦後の沖縄の状況下で公私立園の絶対数が不足している中、幼少の子どもの託児先として、あるいは保育教育機関としての役割を一貫して担っていたのではないかと考える。しかし、1972年（昭47）の沖縄の日本復帰前後に、相次いで公立幼稚園や保育園、認可・無認可保育園が設立されても、これらの公私立園を補完しつつ、待機児童の解消のために現在でも幾つかの字幼稚園は存在している。今日、数多くの公私立園がある中で、敢えて、字公民館幼稚園（幼児園）があるということは、保護者に選択される理由があるからであり、それは、保護者にとって保母への親しみと集落の中に字幼稚園（幼児園）があるという安心感があるのではないかと考える。

研究の意義としては、戦後沖縄の社会教育に関する研究は、主に小林文人や末本誠らをはじめ沖縄県外の研究者により一定の蓄積を見せるものの、具体的な社会教育活動に着目して歴史的経過を分析する縦断的研究は十分ではない。個別の社会教育活動を、それぞれの時代の地域社会史に位置づける本研究は、この分野の研究の発展に大きく貢献する。また、幼保一元化問題、認定子ども園等の就学前教育をめぐる諸問題が表面化している昨今、本研究は、子どもの社会教育及び

社会教育実践を考える際の基礎的な情報を提供できるものと想定している。

2. 研究の目的

沖縄の集落共同社会では、字（集落）公民館を拠点にしながら、様々な教育文化活動を創出し展開してきた。本研究は、その中でも特に字公民館の教育活動に注目し、戦後、字公民館内に設けられた幼稚園の成立過程とその実態について明らかにする。研究対象地は、宮古・八重山地区を中心に持ち上げ、字公民館幼稚園の成立の背景と運営主体及び運営の実態について明らかにすることで住民の教育自治のリアルな姿を浮き彫りにすることを目的としている。沖縄の字公民館幼稚園の歴史を明らかにすることは、米国占領下の特殊な就学前教育の実態だけではなく、今日の幼稚園と保育所をめぐる就学前教育に係る諸問題を考える際の貴重な示唆を得るものとする。

3. 研究の方法

平成22年度は、県内で発刊された字誌、市町村史、県史、個人誌等の資料収集と就学前教育に関わる実態記述の分析を進め、宮古・八重山地区の字公民館幼稚園調査（第一次）と文献収集を集中的に行う予定である。特に、字幼稚園に関わった関係者の聞き取り調査から得られた情報を整理し、収集した文献との照合を行い、事実関係を浮き彫りにする作業を行う。平成23年度は、宮古・八重山地区の第二次調査を行い、第一次で得られなかった資料収集と聞き取り調査を行い、第一次を補う作業を試みる。字幼稚園の存続に関わったのは、公私立の幼稚園や保育所の設立であるため、全県的な保育行政の展開と照らして字公民館幼稚園の活動と展開過程について考察をする。平成24年度は、宮古・

八重山地区のさらなる離島・僻地における実態調査を進め、字幼稚園を含む就学前教育について調査し、3年間の研究をまとめる。

4. 研究成果

沖縄の字幼稚園は、集落の共同社会で生まれ出たものである。幼少の子どもの保育・教育をどのように担保すべきか、という課題を解決する方法で考え、住民が主体となって設立したものが字幼稚園であった。戦後、公私立園の設立状況は貧弱であり、地方や農村部であればあるほど、字の設立した幼稚園で子どもの保育活動を担っていたのである。このことは、沖縄の公教育の未整備な時代にあつて、住民の期待を実現する方向で議論し、字幼稚園を実現したのである。これは、石垣島の字大浜の幼稚園の設立過程においても十分看取できるものであり、幼少の子どもの保育・教育を集落の共同事業（＝字幼稚園）で支えていたものといえる。換言すれば、沖縄の集落社会では、自治的に子育ての共同事業としての字幼稚園が設立され、運営されていたといえるのである。字公民館を拠点に集落社会では、地域の子育ての教育組織が成立し、運営を行っていたのである。

ところで一方では、字幼稚園の実態は、字公民館に附設して設置され、主に保母の手当も保護者負担であり、不安定な状況にあつた。保母の献身的な働きにより、字幼稚園が運営されていたといえるが、行政支援も不十分であったため、施設設備は未整備な状況であった。そのうえ、公私立園の整備状況が進展している那覇市等では、字幼稚園の数が圧倒的に少ない等、子どもの就学前の保育・教育環境については、明らかに、“格差”が生じていた。字の自治的な機能としての子育て事業は実現したが、字幼稚園の管理運営費の捻出に苦悩している姿があつた。公的な条件

整備が進まないなかで、“村の子どもは村で責任をもって教育する”という姿が、字公民館附設の幼稚園を生み出し、就学前の保育・教育を支える役割を果たしていくのである。

字公民館幼稚園は、戦後の沖縄の就学前教育を地域で支えるものであつたが、その全体像は、十分明らかにされてこなかつた。この点については、沖縄県公文書館で発掘した資料の分析を通して、1960年代の沖縄全域の字公民館の実態を把握できたことは、前進であつた。宮古・八重山諸島における保母からの聞き取りを通して、公民館幼稚園の実態をより浮き彫りにできたことも成果として挙げることができる。

1960年代から沖縄の日本復帰にかけて、沖縄では、公立幼稚園が矢継ぎ早に設立されることになるが、この公立幼稚園の設置は、地域の字公民館幼稚園の統合と再編を得て実現した。字公民館幼稚園の廃園と公立化過程、そして公民館幼稚園保母の身分保障については、地域問題として表面化した。この点は、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 嘉納英明「沖縄の字公民館幼稚園の成立過程に関する研究—宮古・八重山諸島を中心に—」平成22—24年度科学研究費補助金報告書 基盤研究（C）[22530896] 2013年3月、全63
- ② 嘉納英明「沖縄の字公民館幼稚園の成立に関する研究」『名桜大学総合研究所紀要』第21号、査読有、2012年3月、1-11

〔学会発表〕（計3件）

- ① 嘉納英明「戦後沖縄の就学前教育の実態調査—字公民館の幼稚園を中心に—」、第19回日本子ども社会教育学会大会、2012年6月、於：國學院大學
- ② 嘉納英明「沖縄の字公民館幼稚園の成立に関する研究」、第62回九州教育学会大会、2011年12月、於：宮崎大学
- ③ 嘉納英明「沖縄の集落共同社会における就学前教育に関する研究」、第58回日本

社会教育学会大会、2011年9月、於：日
本女子大学

〔図書〕（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

嘉納 英明 (KANO HIDEAKI)

研究者番号：30449962